

知的障害特別支援学校における 機能的アセスメントに基づく授業改善の効果

—学級全体への支援から個別支援へ—

○芦田 貴美子

（兵庫県立芦屋特別支援学校）

KEY WORDS: 機能的アセスメント 授業改善 特別支援学校

I 問題と目的

小笠原・守屋(2005)は、東京都の知的障害特別支援学校において、およそ半数以上に行動問題を抱えており、注意や叱責など直接的な指導は、根本的な解決に至らないことを指摘している。そこで行動問題を読み解く方法として、機能的アセスメントが挙げられるが、霜田・清水・橋本・菅野(2006)は、特別支援学校での機能的アセスメントの実施が、わずか33.0%だったことを報告している。特別支援学校における機能的アセスメントに関する研究では、塩見・戸ヶ崎(2012)や高畑(2004)など、個別支援で問題解決を図ったものが多い。しかし通常学級においては、個別支援だけでなく、学級全体への支援を優先して実施することの必要性を示唆している(佐田・加藤, 2013)。

そこで本研究では、知的障害特別支援学校において、機能的アセスメントの結果をもとに学級全体への支援から個別支援へと段階的な支援を行なった。行動問題を通した授業改善の効果の検討を行うことを目的とする。

II 方法

1. 対象

X県立Y特別支援学校中学部2年生に在籍する、国語数学Aグループの生徒6名中、自閉症と診断された4名の生徒を対象とした。対象生徒には、教員の膝にうずくまる、立ち歩く、大声で飛び跳ねるといった行動問題がみられた。授業では色の弁別課題などの学習が実施され、進行する指導者1名と個別に生徒へ対応する担当教員2名が担当していた。コンサルタントは、長期派遣で大学院に通う特別支援学校の教員(第一筆者)であった。

2. 倫理的配慮

研究開始にあたっては、対象生徒の保護者に研究の趣旨ならびに個人情報やデータの取り扱いについて書面で説明し、同意を得た。併せて当該校の管理職にも同様の説明を書面と口頭で行い、了承を得た。

3. 実施期間

X年9月1日～9日までをベースライン期(以下BL期)、9月15日～10月22日までを介入1期とした。介入1期で学級全への支援を実施しても、特定の行動問題が3週間以上みられたため、個別支援を実施する11月4日～30日までを介入2期とした。

4. 手続き

1) BL期: コンサルタントが授業を直接観察し、機能的アセスメントシートを用いて記録を行った。

2) 介入1期: 学級全体への支援の改善を目的とした。コンサルタントと指導者1名、担当教員2名とで話し合いを行った。マテリアルとして、行動の機能に基づいた支援の工夫リストを使用した。リストは、学校や福祉現場で機能的アセスメントに基づく指導を行った先行研究をもとに、支援を機能ごとに分けて一覧表にした。まずは、コンサルタントが記録した行動問題を、機能ごとにまとめて指導者や担当教員に提示し、学級全体として逃避と要求の機能と推測される行動問題が多くみられたことを確認した。次に指導者と担当教員に対して、気になる行動問題を取り上げ、機能に基づいたリストと照らし合わせて、学級全体への支援としてできそうな支援項目を選択するよう促した。選択した支援項目から、指導者と担当教員は、さらに具体的な支援内容を決定した。授業時に教員が決定した支援を実施できた時には、授業後に生徒の行動を具体的に挙げて称賛した。

3) 介入2期: 学級全体への支援を行なっても行動問題が維持している生徒に対して、個別支援を行なうことを目的とした。コンサルタントと担当教員1名が話し合いを行った。生徒Aの教員の膝にうずくまる行動の頻度を示すグラフを提示し、その行動が逃避の機能と推測されることを確認し、生徒との距離の取り方を提案した。授業時に教員が決定した支援を実施できた時には、授業後に生徒の行動を具体的に挙げて称賛した。

III. 結果

1. 指導者や担当教員の支援行動および生徒の授業参加率の結果

対象生徒4名の授業参加率をFig.1に示す。BL期では、45%以下の授業参加率であり、教員への膝へのうずくまりや、教室から出て行くなどの行動問題がみられた。介入1期では生徒A以外の生徒は75%以上の参加率となり、行動問題も減少した。リストをもとに決定した支援である「ミニホワイトボードに生徒の顔写真を貼り、活動する順番を示す」「自ら活動できた生徒を、言葉やOKサインで褒める」支援は介入期では安定的にみられた。「プリントや個別課題を複数準備する」「タイムタイマーを使って活動する時間を示す」など、決定した支援以外にも、指導者が自発的に行なった支援も多くみられた。

2. 担当教員が行った個別支援の結果

生徒Aの行動問題に関する結果をFig.2に示す。介入1期では、うずくまる行動は平均52秒であったが、介入2期では平均18秒であった。授業参加率はBL期で平均33%、介入1期で平均50%となり、介入2期では75%であった。担当教員は「教員の膝にうずくまる前に立ち上がる」「活動や課題ができたときは、個別に褒める」などの支援を自発的に行っていた。

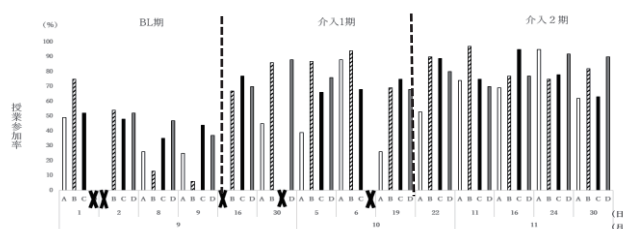


Fig.1 対象生徒4名の授業参加行動の生起率

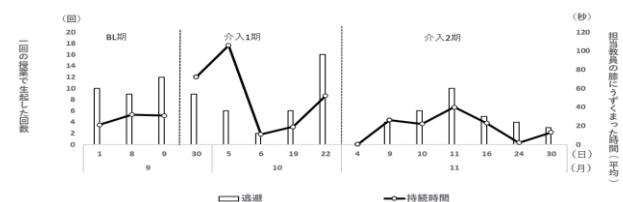


Fig.2 生徒Aの教員の膝にうずくまる回数と持続時間

IV. 考察

学級全体への支援では、教員が行動の機能に基づいた支援を一から検討するのではなく、リストの支援項目を選択することで具体的な支援内容を決定することができ、学級全体への支援が継続されたと考えられる。また、授業中にみられた複数の生徒が示す共通した機能の行動問題に着目した支援内容や方法は、生徒の授業参加行動を増加させると考える。特別支援学校における行動問題への支援については、個別支援を行う前に、まずは学級全体への支援を改善しそれでも維持する行動問題に対して、個別支援を行うといった段階的な支援が有効だと考える。(ASHIDA Kimiko, OKAMURA Shoji)